

識から国民の不安が高かつたが、スタート直前に東「Go To イート」として適切なのか。柔軟を除外することになで、予約サイトを介して、キャンセル発生時の対ポイント付与の方式は、

「したらこの国を去らなければいけないかもしれない。個人的なマイナス点もある。調査会社ギャラップ社によ

「普段の言動からは想像で、負ける意識した防衛も受け取れる。新ウイルスの感染対策の生人種問題への不

は弱気でも… 味なデータ

トランプ氏は不人気と言れながらも、今この遊先でも万単位の支持者がある。ペンシルベニア州がトランプ氏を救うのか。ドワード・ヤンソン、地元テレビ局に話して

もつとも、西村経済再「社会的弱者に目を配り、生相が「毎日毎日このポ

小林節が斬る!

菅首相のトップ・ブレーションと呼ばれている竹中平蔵博士が、月刊文芸春秋誌上で、東京都を国の直轄地にして知事は政府による任命にしたらいと主張している。

いわく、①今年、コロナ対策に政府が消極的であったために国民の不満が高まった中で、都は、先回りして、休業要請、感染拡大防止協力金等の施策を行ったが、都は群を抜いた税収と資産があり、同博士の古里の和歌山とは大違いである。しかし、②地方自治法という一つの法律の中で両者を同列に扱うのは無理で、このままで

論 竹中平蔵博士の暴論

東京を国直轄地にして知事は任命にするとは



「社会弱者に目を配り、救済するのが政治の役割ない。だから、1年以内の総選挙で勝利して長期

「菅首相のトップ・ブレーションと呼ばれている竹中平蔵博士が、月刊文芸春秋誌上で、東京都を国の直轄地にして知事は政府による任命にしたらいと主張している。

は自治体格差は広まるばかりだ。だから、③米国のワシントン特別区(首都DC)のような政府直轄地にして知事は政府が任命する制度にしたらい。しかしこの見解は、前提となる日米の憲法と歴史に関する認識が根本的に間違っている。まず、①コロナ対策については、確かに、政府がさまざまな思惑から消極的であった時に、東京が行った施策が都民にとって一時的には救いであったのは、サービスは各自治体が

(随時掲載)